

三重県経済の現状と見通し < 2016年1月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p>景気は足踏み状態にある</p> <p>個人消費が弱含むなど、県内の景気は足踏み状態にある</p>		
	当面の見通し	<p>景気は緩やかに持ち直していく見通し</p> <p>個人消費の増加に加え、サミット開催の効果も期待できることから、景気は緩やかに持ち直していく見通し</p>		
家計部門	個人消費	<p>弱含む</p> <p>大型小売店販売額(全店ベース)は8か月振りの前年比減少</p>		
	住宅投資	<p>一進一退</p> <p>住宅着工戸数は2か月振りの前年比増加</p>		
	観光	<p>好調</p> <p>県内施設延べ宿泊者数は、4か月連続の前年比増加</p>		
	雇用・所得	<p>堅調</p> <p>有効求人倍率(季節調整値)は2か月連続の前月比上昇</p>		
企業部門	企業活動	<p>一進一退</p> <p>鉱工業生産指数は、2か月連続の前年比上昇</p>		
	企業倒産	<p>小康状態</p> <p>倒産件数は、4か月振りの前年比増加</p>		
	設備投資	<p>上向く兆し</p> <p>非居住用建築物着工床面積は、3か月振りの前年比増加</p>		
海外部門	輸出	<p>減少</p> <p>四日市港通関輸出額は、5か月連続の前年比減少</p>		
公共部門	公共投資	<p>一服</p> <p>公共工事請負金額は、3か月振りの前年比減少</p>		
その他	物価	<p>下落</p> <p>消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年同月から横這い</p>		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、 : 上方修正、 : 据え置き、 : 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、| :晴~曇、:曇、| :曇~雨、:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	弱含み	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

現状

個人消費は、弱含み。

個人消費の動向を支出者側からみると、11月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 +2.9%と8か月連続の増加(図表1)。ただし、伸び幅は前月(10月: +22.8%)から縮小。品目別にみると、住居(同 47.4%)が3か月連続の減少となったほか、ガソリン価格の下落を受けて交通・通信(同 12.7%)が2か月振りの減少に。

個人消費の動向を販売者側からみると、11月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベース(前年比 1.8%)が8か月振りの減少、既存店ベース(同 2.0%)が5か月振りの減少(図表2)。天候不順となるなか、気温は例年より高く、冬物衣料など季節性商品の動きが鈍かったことなどがマイナス要因に。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同 +0.9%)が33か月連続の増加。一方、衣料品(同 9.2%)が2か月振りの減少となったほか、時計や宝飾品などを含むその他(同 4.5%)が2か月振りの減少。

12月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、5,773台・前年比 26.5%と12か月連続の減少(図表3)。マイナス幅をみても前月(11月:同 4.7%)から大きく拡大しており、乗用車販売は引き続き低調。車種別にみると、普通車(同 +12.3%)が3か月連続の増加となったものの、軽乗用車(同 48.4%)、小型車(同 11.6%)がそれぞれ12か月連続、4か月振りの減少に。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、12月の家計部門(47.7)は前月から1.9ポイントの上昇。ただし、水準でみると5か月連続で「横ばい」を示す50を下回って推移しており、当地域の消費マインドは引き続き低調。ウォッチャーのコメントをみると、暖冬の影響から、冬物衣料など季節性の商品が不調であったほか、年末商戦も盛り上がり欠ける状況であったとの声も。

先行きの個人消費は、雇用や所得環境の改善を受けて着実に持ち直していく見通し。ただし、年初からみられる株価の下落などを背景に足もと消費マインドが弱含むなか、持ち直しの勢いを欠く状況が続くと判断。

11月 勤労者世帯・消費支出

336千円 前年比 +2.9% (8か月連続の増加)

11月 大型小売店販売額

全店 前年比 1.8% (8か月振りの減少)

既存店 前年比 2.0% (5か月振りの減少)

12月 新車乗用車販売台数<含む軽>

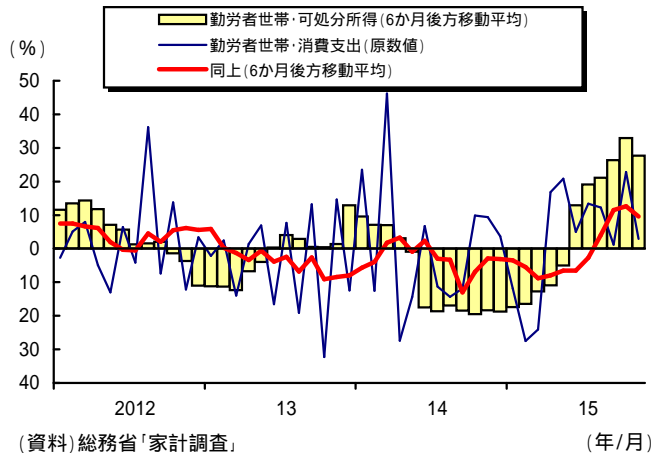
5,773台 前年比 26.5% (12か月連続の減少)

・普通車 1,931台 前年比 +12.3% (3か月連続の増加)

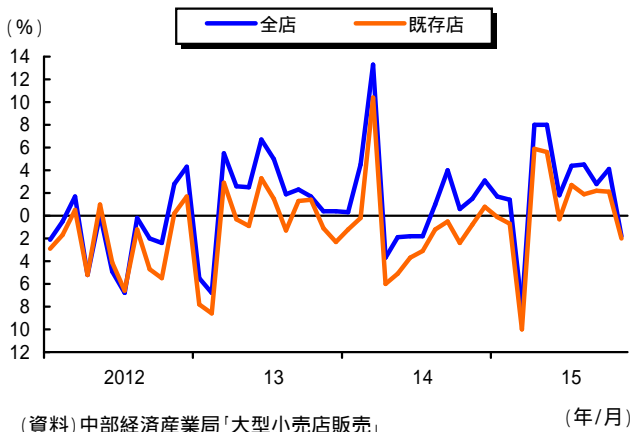
・小型車 1,627台 前年比 11.6% (4か月振りの減少)

・軽乗用車 2,215台 前年比 48.4% (12か月連続の減少)

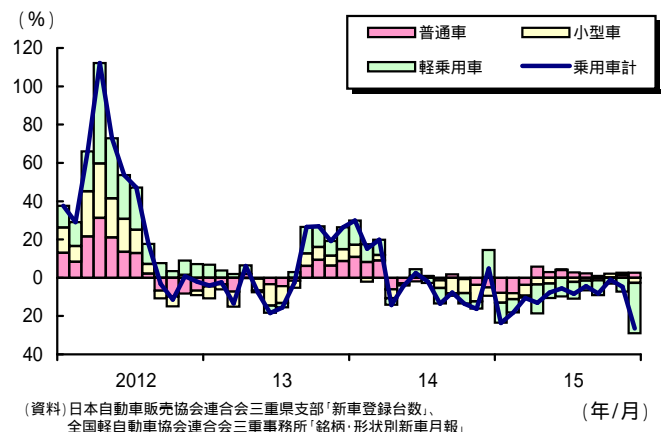
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>

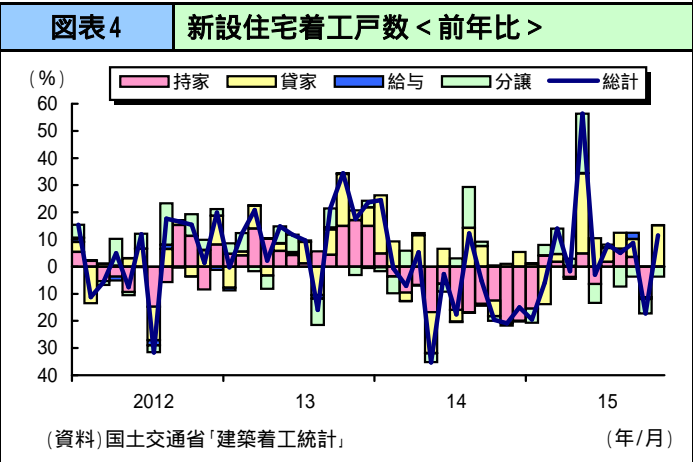


住宅投資	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
住宅投資は、一進一退。
11月の住宅着工戸数は、948戸(前年比+11.5%)と2か月振りの増加(図表4)。利用目的別にみると、分譲住宅(同 25.8%)が4か月連続の2ケタ減となったものの、貸家(同+45.9%)が9か月連続の増加と引き続き押し上げに作用。一方、持家(同±0.0%)は前年同月から横這い。
県内14市の着工戸数をみると、四日市市が230戸(同 1.3%)、鈴鹿市が136戸(同 2.2%)とそれぞれ3か月振り、2か月連続の減少となったものの、津市が207戸(同+102.9%)と前年同月の約2倍に。

見通し
低水準の住宅ローン金利や所得環境の改善から、住宅投資は弱いながらも前年比プラス圏内で推移する見通し。また、2017年4月の消費税率引き上げ(8%→10%)を見据えた駆け込み需要も押し上げに作用すると見込まれるものの、前回引き上げ(5%→8%)時に前倒しで需要が現れていることから、効果は限定的に。

11月 住宅着工戸数		
948戸	前年比 +11.5%	(2か月振りの増加)
・持家	444戸	前年比 ±0.0%
・貸家	410戸	前年比 +45.9% (9か月連続の増加)
・給与住宅	2戸	前年比 +100.0% (2か月振りの増加)
・分譲住宅	92戸	前年比 25.8% (4か月連続の減少)

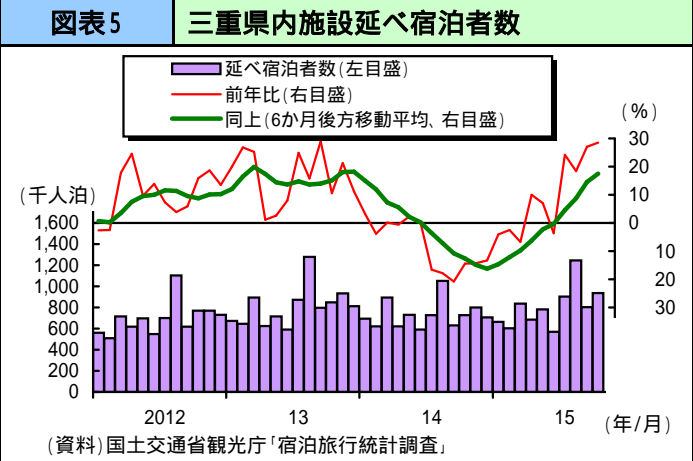


観光	好調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
観光は、好調。
10月の三重県内施設延べ宿泊者数は、935千人泊(前年比+28.6%)と4か月連続の増加(図表5)。伊勢志摩サミット決定によるPR効果もあり、2ケタ増が持続。なお、外国人は40千人泊(同+65.6%)と増勢が持続。
2016年お正月期間中における県内主要施設の観光入込客数は、117万人と前年比+14.2%の増加。

見通し
先行きの県内観光需要は、各種イベント・キャンペーンが引き続きプラス要因として作用するほか、伊勢志摩サミット開催をきっかけとする知名度の向上から、インバウンドのさらなる増加にも期待できる状況。
1月22日、三重県と台湾・高雄市が産業面・観光面・教育面での交流を促進に向け、覚書(MOU)を締結。同市では、鈴鹿サーキットがライセンスを提供するテーマパーク「鈴鹿サーキットパーク」が3月末に開業予定であり、中国・韓国に次いで3番目に訪日外客数の多い台湾で、鈴鹿エリアの知名度向上につながると期待。

10月 県内施設延べ宿泊者数		
935千人泊	前年比 +28.6%	(4か月連続の増加)
・外国人	40千人泊	前年比 +65.6% (33か月連続の増加)



雇用・所得	堅調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、堅調。

11月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.37倍(前月比+0.05ポイント)と2か月連続の上昇。有効求人数(同+0.8%)の増加に加え、有効求職者数(同-2.9%)の減少が背景に。新規求人倍率(季節調整値)は、2.01倍(同+0.17ポイント)と2か月連続の上昇(図表6)。

11月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが、前年比-5.0%と2か月連続の減少(図表7)。一方、パートは同+17.1%と2か月連続の2ケタ増。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同+6.1%)は、食料品(同+73.6%)、電気機械(同+57.8%)がそれぞれ3か月連続、6か月連続の増加。他方、非製造業は、建設業(同+19.7%)や宿泊業、飲食サービス業(同+19.4%)が、それぞれ2か月連続、2か月振りの増加となったものの、職業紹介・労働者派遣業を含むサービス業(同-25.3%)が2か月連続の2ケタ減と大幅な落ち込み。さらに、医療、福祉(同-9.9%)、運輸業、郵便業(同-9.7%)がそれぞれ3か月振り、2か月連続の減少と全体の押し下げに作用。

10月の所定外労働時間指数は、前年比+3.5%と5か月連続の上昇。とりわけ、製造業(同+8.1%)は7か月連続の上昇と増勢が持続。名目賃金指数(同+0.8%)は10か月連続の上昇と着実に持ち直している状況。ただし、きまって支給する給与(同-0.1%)は3か月振りの低下(図表8)。

見通し

先行きの雇用を展望すると、非製造業では、伊勢志摩サミットを控えて建設業や飲食業・宿泊サービス業などの求人が増加していく見込み。一方、製造業では、輸送用機械において生産活動の上げ止まりがみられるほか、航空機産業の人材確保に向けた動きもみられ、雇用は緩やかに持ち直す見通し。ただし、大手電機メーカーの経営再建を巡る動きから、大規模工場における人員削減が実現されるといった懸念も。

今後の所得は、業績回復や労働力需給の逼迫を背景に持ち直していくと判断。

11月 求人倍率<季節調整値>

有効求人倍率 1.37倍
前月比 +0.05ポイント (2か月連続の上昇)
新規求人倍率 2.01倍
前月比 +0.17ポイント (2か月連続の上昇)

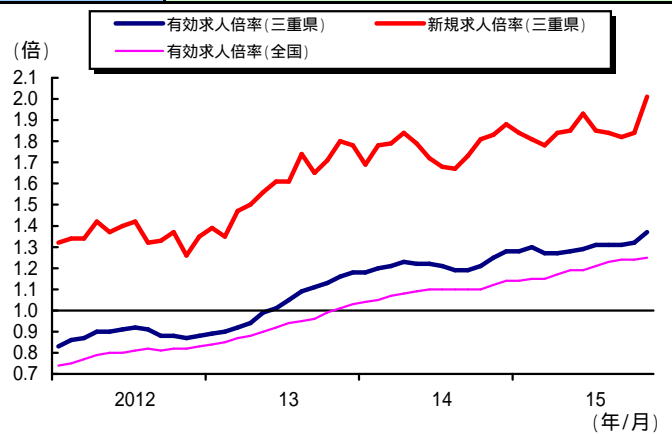
11月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比 -5.0% (2か月連続の減少)

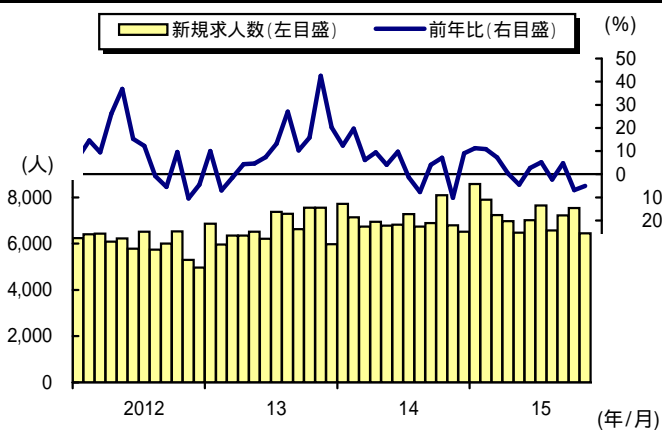
10月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

所定外労働時間指数
前年比 +3.5% (5か月連続の上昇)
名目賃金指数
前年比 +0.8% (10か月連続の上昇)
きまって支給する給与
前年比 -0.1% (3か月振りの低下)

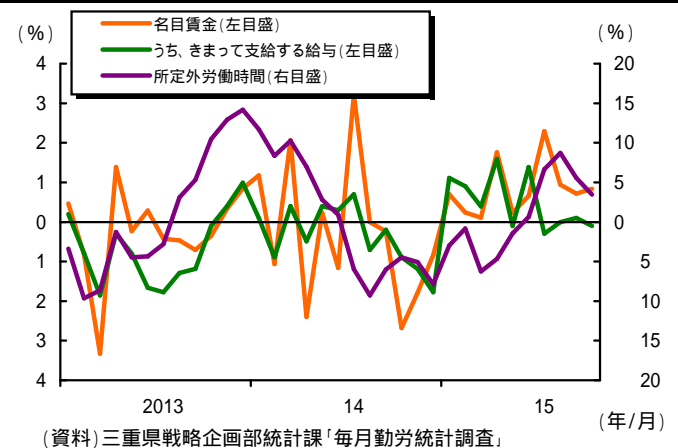
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

企業の生産活動は、一進一退。

10月の鉱工業生産指数は、前年比 + 2.2%と2か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、電子部品・デバイス(同 + 9.9%)や輸送機械(同 + 1.3%)が、ともに2か月連続の上昇となったほか、食料品(同 + 7.1%)が5か月連続の上昇。一方、はん用・生産用・業務用機械(同 - 11.2%)は2か月連続の低下に。

見通し

電子部品・デバイスは、アジアなど外需の高まりを受けて底堅く推移する見込み。一部報道によると、東芝四日市工場ではフラッシュメモリの生産を強化するため新工場を建設し、2017年度以降の稼働を目指す方針。ただし、大手電機メーカーの経営再建を巡る動きから、大規模工場における生産縮小の懸念も。

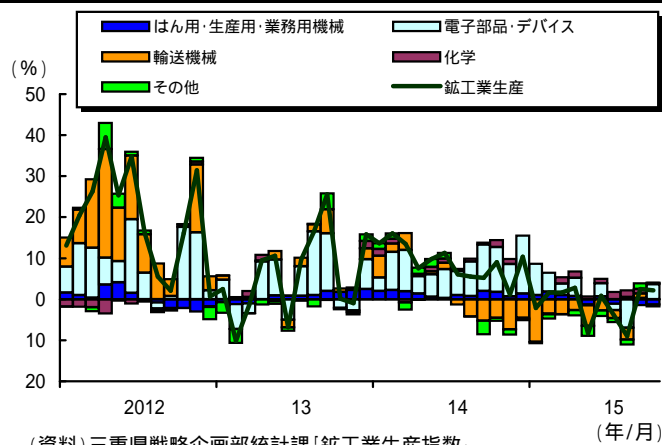
輸送機械については、ホンダの小型車フィットについて、北米向けの生産が鈴鹿製作所に移管されるといった報道もあり、先行き持ち直し基調で推移する可能性も。ただし、消費増税などを背景とする需要先食いの影響が根強く残っていることから、国内向け生産は鈍い回復になると判断。

化学は、足もとアジア向け輸出が押し上げに作用しているものの、中国経済の悪化により下押しされるリスクも。

10月 鉱工業生産指数 < 2010年=100 >

130.3	前年比 + 2.2%	(2か月連続の上昇)
・はん用・生産用・業務用機械工業	前年比 - 11.2%	(2か月連続の低下)
・電子部品・デバイス工業	前年比 + 9.9%	(2か月連続の上昇)
・輸送機械工業	前年比 + 1.3%	(2か月連続の上昇)
・化学工業	前年比 + 1.9%	(8か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 >



企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

企業倒産は、小康状態。

12月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は5件(前年比 + 2件)と4か月振りの増加(図表10)。ただし、水準でみると4か月連続で1ケタ台が持続。業種別にみると、建設業(同 - 1件)が減少した一方、サービス業他(同 + 2件)や運輸業(同 + 1件)が増加の動き。他方、負債総額をみると、1,154百万円(同 + 874百万円)と2か月連続の増加(前掲図表10)。

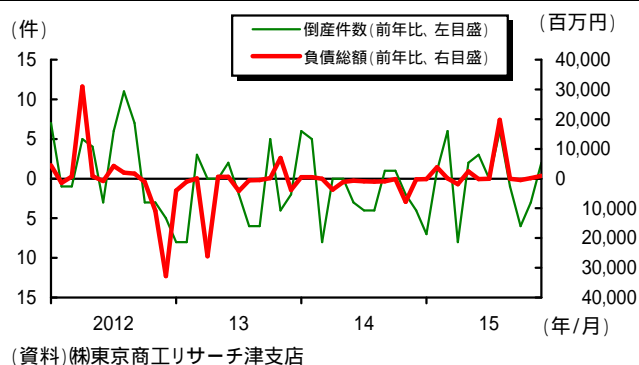
見通し

県内倒産件数は、当面小康状態が続く見通し。すなわち、個人消費の持ち直しから小売業や個人向けサービス業などの業況は引き続き堅調に推移する見通し。さらに、伊勢志摩サミットなどを背景に、当面、交通インフラの整備や防災・減災のための公共工事が着実に進行するとみられるなか、建設業の業況も改善が続くと判断。

12月 企業倒産

倒産件数 5件	前年比 + 2件	(4か月振りの増加)
負債総額 1,154百万円	前年比 + 874百万円	(2か月連続の増加)

図表10 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 >



設備投資	上向く兆し	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p>現状 企業の設備投資は、上向く兆し。 11月の非居住用建築物着工床面積は、前年比 +94.9%と3か月振りの増加。一方、12月の貨物車登録台数(除く軽)は、437台・同 12.1%と3か月振りの減少となったほか、機械設備などの資本財生産指数をみると、10月は同 12.5%と2か月連続の低下に(図表11)。</p> <p>見通し 企業業績の回復がプラスに作用するなか、先行き設備投資は緩やかながらも持ち直しに向かうと判断。 一部報道によると、フラッシュメモリを生産する東芝四日市工場において、投資額4,000億円規模の新工場が2016年中にも着工される予定。また、菓子製造販売の赤福(伊勢市)が伊勢市にある神園工業団地への進出を決め、2019年7月の工場操業に向けて約40億円を投じる見込み。</p>			
<p>11月 非居住用建築物着工床面積 81千㎡ 前年比 +94.9% (3か月振りの増加)</p> <p>12月 貨物車登録台数 437台 前年比 12.1% (3か月振りの減少)</p> <p>10月 資本財生産指数 <2010年=100> 97.7 前年比 12.5% (2か月連続の低下)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標 <前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	減少	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	
<p>現状 輸出は、減少。 11月の四日市港通関輸出額をみると、646億円(前年比 15.6%)と5か月連続の減少(図表12)。 品目別にみると、石油化学関連では、石油製品が86億円(同 +54.1%)と2か月連続の増加となった一方、有機化合物が46億円(同 33.5%)と3か月連続の減少。自動車関連では、乗用車が24億円(同 +24.1%)と4か月振りの増加となったものの、自動車の部分品が48億円(同 33.7%)と8か月連続の減少。一方、半導体等電子部品が26億円(同 +1,758.3%)、音響・映像機器の部分品が12億円(同 +605.2%)と、それぞれ11か月連続、12か月連続の増加となっており、電気機械に持ち直しの動き。</p> <p>見通し 先行きを展望すると、中国における景気減速など世界経済の下振れリスクに加え、海外への生産シフトといった構造的なマイナス要因もあり、輸出は概ね前年比マイナス圏内で推移していく見通し。</p>			
<p>11月 四日市港通関輸出額 646億円 前年比 15.6% (5か月連続の減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石油製品 86億円 前年比 +54.1% (2か月連続の増加) ・有機化合物 46億円 前年比 33.5% (3か月連続の減少) ・電気回路等の機器 52億円 前年比 1.2% (7か月振りの減少) ・乗用車 24億円 前年比 +24.1% (4か月振りの増加) ・自動車の部分品 48億円 前年比 33.7% (8か月連続の減少) ・科学光学機器 7億円 前年比 69.8% (9か月連続の減少) 		<p>図表12 四日市港通関輸出額 <前年比></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	一服	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、一服。 12月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比 7.2%と3か月振りの減少。さらに、請負金額も、同0.5%と3か月振りの減少(図表13)。ただし、新名神高速道路関連や、一般県道である湯の山温泉線関連の大型工事があったことなどから減少率は小幅に。</p> <p>見通し 今後、サミット開催を背景に会場地や周辺の道路整備が進められるほか、北勢地域における新名神高速道路や東海環状自動車道の工事も着実に進行していくと考えられ、県内公共投資は持ち直しに転じる見通し。 伊勢志摩サミット関連の公共事業について、三重県が実施する道路や港湾の整備費約60億円のうち、約27億円が国費から支出される見通しに。</p>			
<p>12月 公共投資 公共工事請負件数 399件 前年比 7.2% (3か月振りの減少) 公共工事請負金額 7,950百万円 前年比 0.5% (3か月振りの減少)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証(株)三重支店</p>	

6. 個別部門の動向:その他

物価	下落	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	/
<p>現状 物価は、下落。 11月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると、前年比±0.0%と前年同月から横這い(図表14)。費目別にみると、原材料価格の上昇を背景に、食料(生鮮食品を除く、同+2.7%)が24か月連続の上昇。もっとも、原油安を受け、電気料金・ガス代を含む光熱・水道(同 7.9%)が6か月連続の下落となったほか、ガソリンを含む交通・通信(同 3.4%)が8か月連続の下落に。</p> <p>見通し 引き続き食料関連の値上げが押し上げに作用するほか、原油安にも一服感がみられ、先行き物価は上昇に向かう見通し。ただし、下落要因として、電力小売り自由化を背景とする電気料金値下げの実現も考えられ、物価上昇の勢いは限定的なものになると判断。</p>			
<p>11月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2010年=100> 103.8 前年比 ±0.0% ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +2.7% (24か月連続の上昇) ・住居 前年比 +0.5% (2か月連続の上昇) ・光熱・水道 前年比 7.9% (6か月連続の下落) ・交通・通信 前年比 3.4% (8か月連続の下落) ・教養娯楽 前年比 +1.2% (26か月連続の上昇)</p>		<p>図表14 消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「消費者物価指数」</p>	

県内経済



トピックス

(2015年12月)

1. 鈴鹿市が「SUZUKA女性活躍推進連携会議」を設立

12月10日、鈴鹿市が、市内の企業や団体、高等教育機関などを構成員とする「SUZUKA女性活躍推進連携会議」の設立について発表。代表は末松則子 鈴鹿市長で、産官学が連携した女性活躍推進のための会議の設立は県内で初めて。

鈴鹿市は製造業が多く女性従業員が少ないことから、管理職や監督職への女性登用があまり進んでいないことが課題。SUZUKA女性活躍推進連携会議は、あらゆる分野における女性の参画を促進し、人材育成や積極的登用などを通じて、女性が能力を十分に発揮できる仕組みづくりに産官学が一体となって取り組む方針。

12月16日には第1回会議が開催され、同市事務局から市内企業を対象に実施した男女共同参画に関するアンケート調査の結果が報告されたほか、会議出席者による意見交換を実施。今後は年2回程度の会議に加えて、講演会や事業所を対象にしたセミナーなどを開催し、市民へ広く情報発信を行う予定。

2. 三重県と日本航空(JAL)が「食」と「観光」に関する協定を締結

12月12日、三重県と日本航空(JAL)が「食」と「観光」に関する協定を締結。県が航空会社と協定を結ぶのはANAホールディングスに次いで2例目で、また、JALにとっても都道府県と協定を結ぶのは北海道に次いで2例目。

伊勢志摩サミットの開催が決定し、三重県が国内外から注目されるなか、今回の協定では三重県の「食」と「観光」の分野における多様な素材(=「三重ブランド」)に着目。JALグループが持つあらゆる媒体を通じて三重ブランドを国内外へ発信するとともに、三重県とJALが連携して「食」と「観光」に関する様々な取組を行うことで、地方創生を推し進める狙い。

具体的な取組としては、JALの機内誌や機内ビデオでの三重県に関する情報発信や三重県産食材を使った機内食の提供のほか、JALホームページにおいて外国人向け三重県観光情報の発信などを行う予定。

3. 伊勢志摩サミット推進局長が外務省へジュニア・サミットに関する提案書を提出

12月25日、桑名市で開催される「2016年ジュニア・サミットin三重」に向けて、三重県雇用経済部伊勢志摩サミット推進局長が、サミット参加者への体験・交流プランと歓迎交流行事に関する提案書を外務省に提出。

提案は、「三重のいちばん」をテーマとした体験・交流プラン、三重ならではの歓迎交流行事、の2つ。

「『三重のいちばん』をテーマとした体験・交流プラン」は、三重県にある日本一(世界一)や日本初(世界初)、日本唯一(世界唯一)など「三重のいちばん」をテーマに、県内市町から提案のあった、とっておきの体験や交流プランをエリア別にまとめたもの。ジュニアサミット討議後、ジュニア・サミット参加者と県内高校生などが5エリア(北勢・中南勢・伊賀・伊勢志摩・東紀州)に分散して各地を訪れ、美しい自然や豊かな伝統・文化など、三重の魅力を体験・体感しながら互いの交流を図る狙い。

「三重ならではの歓迎交流行事」は、前述の分散型体験・交流の際にジュニアサミット参加者を歓迎するため、「三重ならではの」または「日本らしい」伝統芸能やパフォーマンス披露、交流イベントなど、県内市町から提案のあった歓迎交流行事をエリア別にまとめて提案したもの。

なお、提案の場において外務省は、ジュニア・サミットの主会場がナガシマリゾート(桑名市)に決定したことを発表。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2016/1/29

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2014年	2015年	2015年				2015年				
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店販売額(全店)	(1.5)		(1.8)	(5.9)	(4.0)		(4.5)	(2.8)	(4.1)	(1.8)	
同 (既存店)	(1.1)		(3.8)	(3.6)	(2.3)		(1.9)	(2.2)	(2.1)	(2.0)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,021	57,479	17,515	12,338	14,369	13,257	3,702	5,565	4,605	4,521	4,131
うち乗用車販売台数(台)	(0.6)	(4.2)	(17.0)	(5.8)	(0.2)	(3.2)	(0.8)	(0.9)	(3.9)	(6.9)	(1.3)
新車軽自動車販売台数(台)	53,093	50,219	15,386	10,771	12,613	11,449	3,229	4,838	4,013	3,878	3,558
うち乗用車販売台数(台)	(2.0)	(5.4)	(19.3)	(4.3)	(0.4)	(2.8)	(1.3)	(0.6)	(3.7)	(4.7)	(0.1)
新設住宅着工戸数(戸)	9,858		2,336	2,605	2,609		926	885	755	948	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,794		2,104	2,036	2,951		1,245	803	935		
有効求人倍率(季調済)	1.21		1.28	1.28	1.31		1.31	1.31	1.32	1.37	
新規求人倍率(季調済)	1.77		1.81	1.87	1.84		1.84	1.82	1.84	2.01	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	84,441		23,713	20,448	21,446		6,575	7,216	7,540	6,450	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.3)		(0.3)	(0.8)	(1.4)		(0.9)	(0.7)	(0.8)		
実質賃金指数(同)	(3.3)		(2.4)	(0.1)	(1.3)		(0.7)	(0.8)	(0.6)		
所定外労働時間(同)	(0.0)		(3.4)	(1.9)	(6.9)		(8.7)	(5.6)	(3.5)		
常用雇用指数(同)	(0.7)		(0.0)	(1.1)	(1.4)		(1.4)	(1.7)	(2.0)		
鉱工業生産指数	(9.0)		(0.4)	(1.6)	(3.1)		(9.0)	(2.5)	(2.2)		
生産者製品在庫指数	-		< 0.1>	< 0.6>	< 2.8>		< 2.3>	< 12.5>	< 1.3>		
大口電力消費量(百万kWh)	9,018	9,092	2,221	2,247	2,362	2,263	775	772	793	743	727
企業倒産件数(件)	91	86	23	25	25	13	10	8	5	3	5
(前年同期(月)比)(件)	(12)	(5)	(0)	(3)	(5)	(7)	(6)	(1)	(6)	(3)	(2)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	772		118	204	211		86	51	54	81	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	1,415,920		171,558	176,504	233,184		72,736	69,836	62,885	41,643	
輸出(百万円)	1,085,806		281,815	257,738	233,669		72,854	77,672	80,369	65,615	
四日市港 輸出(百万円)	(4.0)		(2.5)	(0.9)	(14.7)		(14.4)	(19.6)	(20.0)	(18.1)	
輸入(百万円)	1,006,881		253,020	238,160	220,057		72,253	69,779	74,691	64,569	
公共工事請負金額(億円)	1,568	1,608	220	577	476	335	142	171	149	107	80
消費者物価指数・除く(生鮮(三重県))	(2.4)		(2.1)	(0.5)	(0.1)		(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.0)	
同 (津市)	(2.3)		(2.1)	(0.5)	(0.2)		(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.0)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2014年	2015年	2015年				2015年				
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店販売額(全店)	(2.5)		(3.3)	(6.0)	(4.5)		(4.6)	(3.8)	(4.4)	(0.8)	
同 (既存店)	(1.4)		(5.1)	(3.7)	(2.3)		(2.2)	(2.0)	(2.4)	(1.5)	
新設住宅着工戸数(戸)	76,030		18,241	20,127	21,138		6,226	7,367	6,685	6,511	
有効求人倍率(季調済)	1.43		1.48	1.46	1.51		1.52	1.51	1.51	1.54	
新規求人倍率(季調済)	2.12		2.16	2.20	2.22		2.23	2.18	2.20	2.34	
鉱工業生産指数	(4.4)		(1.0)	(0.3)	(2.6)		(4.0)	(0.2)	(0.9)	(5.0)	
企業倒産件数(件)	859	737	183	217	183	154	57	63	64	53	37
(前年同期(月)比)(件)	(156)	(122)	(57)	(19)	(3)	(43)	(5)	(4)	(8)	(10)	(25)
域内外国貿易 純輸出(億円)	58,773		16,734	17,690	17,539		4,484	6,502	7,174	6,784	
輸出(億円)	157,855		40,361	39,869	40,836		12,035	14,350	14,753	13,594	
輸入(億円)	99,082		23,627	22,179	23,298		7,552	7,849	7,579	6,811	

各指標における直近の数値